

平成31年度当初予算(案)主要施策の概要



福祉子どもみらい局

問合せ先

福祉子どもみらい局総務室 企画調整担当課長 千葉 電話 045-210-3620

		ページ
Ι	平成31年度当初予算(案)前年度当初予算比較表	1
П	平成31年度主要事業体系図	3
Ш	平成31年度主要事業の概要	
	障がい・高齢福祉施策の推進	
	施策 1 障がい児・者が地域で安心して暮らせるしくみづくり・・・・・・・・・・・・	9
	施策2 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり	15
	施策3 地域における保健・医療体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	施策4 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	施策5 ともに生き支えあう地域社会づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	子ども・子育てへの支援	
	施策6 子ども・子育てを支える社会環境の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 27
	施策7 支援を必要とする子ども・家庭への取組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
	施策8 若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり	34
	施策9 希望に満ち信頼あふれる学校づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
	人権施策及び男女共同参画の推進	
		39
πz	参老 介護·医療·児童関係費 ······	41

I 平成31年度当初予算(案)前年度予算比較表

(1) 一般会計 (単位:千円)

	内 訳	平成31年度	平成30年度	対前年度	対前年度比較		成 31 年 度		訳
	N D	当初予算額	当初予算額	増減額	伸率			一般財源	
	科目	A	В	A - B	A/B	国 庫 支出金	県 債	その他	/JX #11//K
(款)総務費	540, 307	556, 035	△ 15, 728	97. 2%	15, 114	130, 000	48, 788	346, 405
	(項)青少年費	540, 307	556, 035	△ 15, 728	97. 2%	15, 114	130, 000	48, 788	346, 405
(款) 民生費	282, 822, 805	263, 643, 936	19, 178, 869	107.3%	20, 964, 326	930, 000	12, 151, 592	248, 776, 887
	(項)社会福祉費	15, 376, 661	15, 533, 767	△ 157, 106	99. 0%	2, 388, 254	1	1, 453, 699	11, 534, 708
	(項)障害福祉費	64, 094, 052	62, 499, 889	1, 594, 163	102. 6%	3, 418, 564	404, 000	1, 043, 186	59, 228, 302
	(項)老人福祉費	103, 958, 613	97, 627, 238	6, 331, 375	106. 5%	2, 077, 530	444, 000	6, 278, 890	95, 158, 193
	(項)生活保護費	7, 753, 253	7, 916, 708	△ 163, 455	97. 9%	4, 552, 618	_	60, 548	3, 140, 087
	(項)児童福祉費	91, 640, 226	80, 066, 334	11, 573, 892	114. 5%	8, 527, 360	82, 000	3, 274, 384	79, 756, 482
	使途を指定しな い収入	_	-	-	-	-	-	40, 885	△ 40,885
(款)教育費	62, 039, 059	59, 096, 937	2, 942, 122	105. 0%	13, 862, 294	_	321, 550	47, 855, 215
	(項)私学振興費	62, 039, 059	59, 096, 937	2, 942, 122	105. 0%	13, 862, 294	_	321, 550	47, 855, 215
	福祉子ども みらい局 計	345, 402, 171	323, 296, 908	22, 105, 263	106.8%	34, 841, 734	1, 060, 000	12, 521, 930	296, 978, 507

[※]平成31年度は、4月に知事選挙が実施されることから、当初予算は骨格予算(①義務的経費(人件費、介護・ 医療・児童関係費、公債費等)、②県民生活に配慮すべき施策、③既定の方針に基づく事業、④政策的な継続 性を重視する事業等)として編成した。

(2) 特別会計

ア 介護保険財政安定化基金会計

(単位:千円)

内訳	平成31年度	平成30年度	対前年度比較		平成31年度の 財源内訳		
1,1 11/1	当初予算額	当初予算額	増減額	伸率	財産収入	諸収入	
科目	A	В	A - B	A/B	別座収入	超収入	
(款)介護保険財政 安定化費	5, 799	5, 799	0	100.0%	5, 798	1	
(項)積立金	5, 799	5, 799	0	100.0%	5, 798	1	

イ 母子父子寡婦福祉資金会計

(単位:千円)

	中成31年度 平成30年度 対 前 年 度 比 較 内 訳			平 成 31 年 度 の 財 源 内 訳						
	L1 by	当初予算額	当初予算額	増減額	伸率	貸付金	繰入金	繰越金	諸収入	県債
	科目	A	В	A - B	A/B	収入	保八並	床透立	門収入	
(款)母子父子寡婦 福祉資金	552, 812	626, 812	△ 74,000	88.2%	434, 953	48, 682	5, 571	1, 398	62, 208
	(項)貸付金	533, 317	612, 121	△ 78,804	87. 1%	434, 432	31, 105	5, 571	1	62, 208
	(項)事務費	19, 495	14, 691	4, 804	132. 7%	521	17, 577	-	1, 397	_

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村

7

カ

1

ゥ

エオ

カ

+

ク

ヶ

 \Box

 \mathbf{r}

1

ゥ

т

ォ

カ

+

ク

 \Box

+

ス

セ

タ

チ

÷

1

ゥ

ェ

ォ

カ

1

т

オカ

+

ク

 \Box

⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村

4252万円 ①

194万円 ①

1,037万円 ①

400万円 ①

1,538万円 ①

3,180万円 ①

1億5,900万円 ⑧

2億3,700万円 ⑧

4,268万円 ⑧

4,472万円 ⑧

1,000万円 ①

615万円 ①

200万円 ①

617万円 ①

808万円 (8)

766万円 ⑧

120万円 ③

1,152万円 ①

259万円 ③

2.164万円 ③

167万円 ①

190万円 ②

4,596万円 ③

207万円 ③

181万円 ③

326億3,283万円 ①

28億6.210万円 ①

49億1,451万円 ②

2億 590万円 ①

4億8 165万円 ①

2億5,826万円 ①

82億1,732万円 ①

3293万円 ②

2,987万円 ③

2.160万円 ③

542万円 ②

- ⑥ 町村のみ
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ⑦ 特定市町村

④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 ⑧ その他

-部(新)ともに生きる社会推進事業費

隨害者理解促進事業費

手話言語普及推進事業費

共生社会実現フォーラム開催事業費

みんなのバリアフリー街づくり推進事業費

福祉タクシー車両導入促進事業費補助

津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)新築工事設計費

(新) 津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)新築工事費

(新) 津久井やまゆり園芹が谷園舎(仮称)整備維持管理費

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費

障がい・高齢福祉施策の推進

施策1 障がい児・者 が地域で安心 して暮らせるし くみづくり
くみづくり

1 ともに生きる社会 かながわ憲章の理念 の普及と津久井やま ゆり園再生に向けた 取組み

Ⅱ 平成31年度主要事業体系図

(1)ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組み

o憲章の理念の普及 イ 引けた取組み ウ エ オ

(2) 津久井やまゆり園再 生に向けた取組み

2 障がい児・者の生 活を支えるサービス の充実

(1)障害福祉サービス等の提供に係る体制の整

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助 障害者グループホーム設置促進事業費補助 障害者グループホームバックアップ推進事業費補助 障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助 連久井やまゆり園芹が公園金(仮称)新築工事関係業務費

津久井やまゆり園新築工事推進費

意思決定支援推進事業費 相談支援事業所運営支援事業費補助 障害者グループホーム体験利用促進事業費補助 障害者グループホーム運営支援事業費 県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助

(新) 医療的ケア児等支援体制整備事業費 民間障害福祉施設整備費補助 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 民間障害児施設入所児移行支援促進事業費補助 障害福祉サービス費等負担金

障害者自立支援医療費負担金(更生医療) 障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療) 障害者療養介護医療費負担金 障害者補装具購入等負担金 相談支援給付費等負担金 障害児通所給付費負担金

障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費 障害福祉施設消防用設備整備費補助 精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費

重度障害者住宅設備改良費補助

(2)障害福祉サービス等 に従事する者の確保及 び質の向上

(3)地域で生活する障が い児・者を支える社会環 境の整備 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 1,180万円 ① 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 200万円 ② 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 637万円 ① 喀痰吸引等研修事業費 991万円 ① 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 226万円 ① 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 155万円 ②

重度隨害者医療給付事業費補助 48億 904万円 ① 障害者地域生活支援事業費補助 18億 326万円 ① 2億4,456万円 ⑧ 障害者地域生活支援事業費 障害者地域生活支援関連事業費補助 6億3.000万円 ② 在宅重度障害者等手当支給費 5億7,912万円 ① 4億8,088万円 ② 心身障害者扶養共済制度実施費 医療型短期入所事業所開設促進事業費 758万円 ③ 障害児施設等措置費 7億3,155万円 ③ **喧害児入所給付費** 4億 322万円 ③

- 3 -

	(4)県立施設の維持運営 費等	ア		県立障害福祉施設維持運営費等	23億9,122万円 ⑧
3 障がい児・者の社 会参加や就労、障が いに対する理解の促 進	(1)社会参加や就労に対する支援	アイウエオカキク	新	盲ろう者支援事業費 神奈川県ライトセンター指定管理費 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 工賃向上支援事業費 障害者就業・生活支援センター事業費 福祉バス運行事業費 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 失語症者向け意思疎通支援事業費	1,234万円 ① 2億9,081万円 ⑧ 1億4,622万円 ⑧ 1,361万円 ① 6,162万円 ① 3,597万円 ② 329万円 ③ 239万円 ①
	(2)障がい及び障がい 児・者に対する理解の促 進	ア		障害者理解促進事業費[再掲]	1,037万円 ①
1 高齢者がいきいき と暮らせる保健福祉 の充実	(1)医療・介護の連携など 地域包括ケアシステム の深化・推進	ア イ	_	生活支援コーディネーター養成研修事業費 地域包括ケア推進事業費	705万円 ① 654万円 ①
	- (2)認知症の人にやさし い地域づくり	アイウエオカキク	-部(新)	認知症医療支援事業費 認知症医療支援事業費補助 認知症対策総合支援事業費 認知症疾患医療センター運営事業費 認知症対策普及·相談·支援事業費 認知症地域支援等研修事業費 認知症介護等研修事業費[一部] 若年性認知症対策総合推進事業費	598万円 ② 1,060万円 ⑦ 371万円 ① 1,810万円 ② 1,048万円 ⑤ 651万円 ① 2,400万円 ①② 1,270万円 ①
	(3)高齢者の健康・生きがいづくり	アイウェオ	-部(新)	介護予防評価事業費 老人クラブ活動等推進事業費 高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費 介護・認知症未病改善プログラム事業費 高齢者施設等音楽療法活用事業費(大学発・政策提案)	332万円 ① 4,529万円 ③⑤ 646万円 ⑤ 1,952万円 ① 238万円 ①
	(4)介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		- # 新	介護給付費負担金 小護給付費負担金 地域支援事業費交付金 低所得者保険料軽減県負担金 介護認定調查員等研修事業費 介護認定調查員等研修事業費 介護認定適立。適切化推進特別事業費国保連補助 介護の心推進等別事業費 かなが感動介護大賞表彰事業費 介護保険事業者指定事務費 介護保険事業者指定事務費 分護保険事業者指定事務費 サービス情報提供システム推進事業費負担金 低所得者利用負担対策事業費輔助(社会福祉法人軽減) 地域密着型サービス関係研修事業費 特別養老人保健施力整備費補助 が護老人保健施力性要難構動 が護老人保健施力性。 一些支援事業費 特別養老人保健施費補助 地域密者施設整備費補助 定期借也在一戶之下。 定期借地在一戶之提供 一戶之下。 定期借地在一戶之提供 一戶之下。 一戶一。 一戶一。 一戶一。 一戶一。 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、 一戶一、	930億6,311万円 ① 867億9,110万円 ① 51億7,958万円 ① 10億9,242万円 ① 1,497万円 ② 100万円 ① 638万円 ① 7,219万円 ① 368万円 ① 2,326万円 ① 5,502万円 ② 205万円 ① 1,612万円 ① 961万円 ① 4億7,685万円 ③ 1,402万円 ③ 19億3,675万円 ① 10億1,436万円 ① 17億3,440万円 ① 12億3,327万円 ① 16億6,231万円 ③ 1億1,296万円 ③ 2億8,858万円 ③ 1,300万円 ⑦ 3億4,800万円 ① 1億9,696万円 ① 1,5809万円 ① 1,929万円 ①
	(5)市町村が行う取組み の支援	アイウェオ	_	高齢者保健福祉計画等推進事業費 介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲] 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助[再掲] サービス情報提供システム推進事業費負担金[再掲] 生活支援コーディネーター養成研修事業費[再掲]	156万円 ① 1,952万円 ① 638万円 ① 205万円 ① 705万円 ①

施策2 高齢者が安心 して、元気に、 いきいきと暮 らせる社会づ くり

			カキ		\sim	地域包括ケア推進事業費[再掲] 介護予防評価事業費[再掲]	654万円 332万円	
施策3 地域における	1 疾病対策の推進	(1)難治性疾患及び肝疾 患対策などの推進	ア		一部新	小児特定疾病医療援護費	4億1,396万円	3
保健・医療体 制の整備		(2)被爆者等援護対策の	ア			被爆者医療援護事業費	15億4,671万円	1
10.102 正 10円		推進	1			被爆者等健康診断事業費	2,905万円	1
			ゥ			被爆者のこども医療援護対策事業費	2,353万円	1
施策4	1 保健・医療・福祉	(1)保健・医療・福祉人材	ア			かながわ福祉人材センター事業費	2,990万円	(1)
保健・医療・福	人材の育成と確保・	の確保・定着対策の充	1			かながわ福祉人材センター機能強化事業費	6,941万円	
祉人材の育成	定着	実		(7)		かながわ福祉人材センター機能強化事業費	3,591万円	1
と確保・定着				(1)		キャリア支援専門員配置事業費	2,897万円	1
				(ウ)		介護人材復職支援事業費	452万円	1
			ゥ			介護人材確保推進事業費	5,373万円	1
				(ア)		介護人材確保対策推進会議事業費	430万円	_
				(1)		優良介護サービス事業所認証評価制度の事務局運営費	1,698万円	1
				(ウ)		ベスト介護セレクト20事業費	2,244万円	_
				(I)		介護フェア in かながわ事業費	1,000万円	_
			工			介護事業経営マネジメント支援事業費	1,273万円	_
			オ・			外国籍県民介護職等定着支援事業費	1,616万円	_
			カキ		(+ r	外国人介護福祉士候補者支援事業費	1億2,730万円	_
			+		新	外国人留学生介護分野受入環境整備事業費[再掲] 留学生と受入介護施設等とのマッチング事業費	4,929万円	_
				(ア) (イ)	新		2,711万円 2,149万円	_
				(1) (ウ)	新		2,149万円	_
			ク		\simeq)介護未経験者参入促進事業費	1億 383万円	
			ケ		\sim) 介護人材参入促進事業費補助	4,695万円	_
			j		•	介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助	1,275万円	_
			サ			喀痰吸引等研修支援事業費[再掲]	647万円	1
		(2)保健・医療・福祉現任	ーア		-部(新)	介護職員研修受講促進支援事業費補助	1,259万円	1
		者教育の充実と専門性	1			介護支援専門員研修事業費	9,764万円	
		の向上	ゥ		-部(新	介護職等資質向上研修事業費	1,925万円	1
				(7)	_	介護支援専門員多職種連携研修事業費	332万円	1
				(1)	_	介護人材認定研修事業費	1,489万円	1
				(ウ)	新	新人介護職員等交流会事業費	104万円	1
			工			かながわ福祉人材センター事業費[再掲]	2,990万円	
			オ			重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費[再掲]	155万円	(2)
	1 ともに生き支えあ		ア			民生委員児童委員活動推進事業費	2億7.085万円	(3)
施策5	う社会をめざす地域	─(1)福祉コミュニティづくり を担う人材の育成・定着	1			かながわ災害福祉広域支援ネットワーク運営事業費	194万円	_
ともに生き支 えあう地域社	福祉の推進	を担り入物の自成・足相	ゥ		-部(新	地域包括ケア推進事業費[再掲]	654万円	1
会づくり			ア			福祉サービス第三者評価推進事業費補助	1,099万円	1
<u> </u>		─ (2)福祉サービスを安心	1			権利擁護推進事業費補助	1億4,367万円	_
		して利用することができ	·	(7)		福祉サービス利用援助事業費補助	1億1,814万円	_
		るしくみづくり		(1)		福祉サービス苦情解決事業費補助	2,552万円	_
			ゥ			権利擁護推進事業費(医療介護基金)	7,367万円	1
			゙ェ			かながわ成年後見推進センター事業費	2,109万円	1
			オ			地域生活定着支援事業費	2,416万円	1
			カ			未成年後見人報酬等補助	278万円	3
		(3)バリアフリーの街づく	ア			みんなのバリアフリー街づくり推進事業費[再掲]	400万円	(1)
		りと心のバリアフリーの	1			福祉タクシー車両導入促進事業費補助[再掲]	3,180万円	
		推進	ゥ		-部(新	ともに生きる社会推進事業費[再掲]	4,252万円	
			゙ェ			共生社会実現フォーラム開催事業費[再掲]	194万円	1
			オ			障害者理解促進事業費[再掲]	1,037万円	1
		(4)手話を利用しやすい	ァ			手話言語普及推進事業費[再掲]	1,538万円	1
		環境の整備	1			神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費[再掲]	1億4,622万円	
			-	(7)		手話通訳者·要約筆記者養成派遣等事業費	1,407万円	⑤
		(5)生活を支える福祉の	ア			遺族等対策費	966万円	1
		充実	1			外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助	368万円	_
			ゥ		\sim	中国残留邦人生活支援給付費	416万円	
			工		一部(新)	生活困窮者自立促進支援事業費	4,790万円	
			オ			ワンストップ支援推進事業費	983万円	
			カ			住居確保給付金支給費	110万円	6)

	I		+			生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費	3,457万円 ⑥
			ク			被保護者就労支援事業費	1,738万円 ⑥
			ケ			自立支援プログラム策定実施事業費	4,440万円 ⑥
			_			生活保護適正実施事業費	5,958万円 ⑥
			サ			生活福祉資金貸付事業費補助	5,734万円 ①
			シ			生活保護扶助費	73億7,559万円 ③
			ス		_	生活保護就労自立給付金	306万円 ⑥
			セ		新)進学準備給付金	300万円⑥
			ソ			地域生活定着支援事業費[再掲]	2,416万円 ①
			タ			地域再犯防止推進モデル事業費	1,154万円 ①
	2 生涯を通じた健康	(1)未病改善の取組みの	ア		-部 新) 介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲]	1,952万円 ①
	づくりの推進	推進	1			高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費[一部][再掲]	345万円 ⑤
		(2)母子保健の推進	ア			未熟児等養育費	9,744万円 ①
子ども・ラ	子育てへの支援						
	1 幼児期の教育・保	(1)ニーズに応じた幼児	ア		-部(新	・子ども・子育て支援給付費負担金	438億 403万円 ①
施策6	育の提供体制の確	期の教育・保育の提供		(7)	\sim	施設型給付費負担金	401億2,784万円 ①
子ども・子育て を支える社会	保·充実			(1)	一部(新	地域型保育給付費負担金	36億7,618万円①
環境の整備			イ		爹	私設保育施設等利用給付費負担金	5億8,805万円①
			ゥ		新	幼児教育無償化関係事務費	40億6,318万円 ①
			エ			認可化計画保育施設運営費補助	225万円 ③
			オ		\odot	私立幼稚園等預かり保育推進費補助	4億1,344万円 ①
			カ		(新	私立幼稚園利用給付費負担金	29億4,988万円 ①
		(2)幼稚園教諭、保育	ア			地域限定保育士試験実施事業費	4,770万円 ①
		│ 【士、保育教諭の確保・育 │ 【成	1		(保育エキスパート等養成事業費	1億3,178万円 ⑧
		120	ゥ		•	・子ども・子育て支援人材確保育成事業費 ・保奈士・保奈氏士授 b、 な、恵業豊	8,689万円 ①
				(ア) (イ)	\sim	保育士・保育所支援センター事業費)保育士等確保対策事業費	920万円 ① 140万円 ①
				(1) (ウ)	\sim	・ 休日工寺唯体列泉争来員 子育て支援員研修事業費	1,845万円 ①
				(I)		放課後児童支援員認定資格研修事業費	2,092万円 ①
				(才)		放課後児童支援員等資質向上研修事業費	2,295万円 ①
			ェ			保育補助者雇上強化事業費補助	939万円 ③
			オ			保育体制強化事業費補助	2,988万円 ①
			カ		新	短時間保育士雇上事業費補助	1,224万円 ③
			+			幼稚園教員復帰等支援事業費	172万円 ①
		(3)地域における多様な	ア			地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	69億2,694万円 ①
		子育て支援の充実		(7)		放課後児童健全育成事業費補助	36億3,481万円 ①
				(1)		放課後児童健全育成事業費補助(投資)	3億4,223万円 ①
				(ウ)		利用者支援事業費補助	2億3,162万円 ①
				(I)		延長保育事業費補助	6億6,766万円 ①
				(才) (力)		子育て短期支援事業費補助 乳児家庭全戸訪問事業費補助	2,769万円 ① 1億 62万円 ①
				(J) (+)		充成性主力が同事未負性が養育支援訪問事業費補助	8,649万円 ①
				(1)		地域子育で支援拠点事業費補助	6億8,395万円 ①
				(ケ)		一時預かり事業費補助	8億 315万円 ①
				(コ)		病児·病後児保育事業費補助	2億3,776万円 ①
				(サ)		病児·病後児保育事業費補助(投資)	1,099万円 ①
				(シ)		子育て援助活動支援事業費補助	7,787万円 ①
	2 待機児童対策の		ア			安心こども交付金事業費	10億1,963万円 ①
	推進	い付坂兀里刈泉の推進		(7)		保育所等緊急整備事業費補助	7億3,197万円 ①
				(1)		保育所緊急整備事業費補助(低年齡児特化型分園)	335万円 ①
				(ウ)		小規模保育設置促進事業費補助	1,586万円 ①
				(I)		家庭的保育改修事業費補助	120万円 ①
				(1)		認可化移行総合支援事業費補助	2,133万円 ①
				(力)		認定こども園整備事業費補助	2億4,590万円 ①
			1	(7)		認定こども園施設整備交付金事業費補助 認定こども園整備事業費補助(国庫対象)	9億5,943万円 ①

- 6 -

(7)

(1)

(7)

ゥ

I

認定こども園整備事業費補助(国庫対象)

都市部保育所等賃借料支援事業費補助

低年齡児受入対策緊急支援事業費補助

-#(新) 保育緊急対策事業費補助

幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助

9億4,923万円 ①

5億2,493万円 ①

1億7,011万円 ③

1億1,169万円 ③

1,020万円 ①

				(1)	-部(新	民間保育所健康管理体制強化事業費補助	1,389万円((3)
				(ウ)	•	要保護児童保育所受入促進事業費補助	4,452万円	
			オ			認可外保育施設巡回指導事業費	1,127万円	
			カ		新	認可外保育施設フォローアップ事業費	1,163万円	_
	0 7 104 044=11/4 4	() 7 12 6 4 12 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15	ア			放課後児童健全育成事業費補助[再掲]	36億3.481万円(1
	3 子どもの放課後な とにおける育ちの場	(1)子どもの放課後など における育ちの場の提	イ			放課後児童健全育成事業費補助(投資)[再掲]	3億4,223万円	_
	の提供	供	ュウ			放課後児童支援員認定資格研修事業費[再掲]	2.092万円	_
			エ			放課後児童支援員等資質向上研修事業費[再掲]	2,092万円(_
								_
	4 結婚・妊娠・出産・ 育児の切れ目ない支	(1)結婚・妊娠・出産・育 児の切れ目ない支援	アイ			地域少子化対策重点推進交付金事業費 恋カナ!プラットフォーム運営費	1,706万円(281万円(
	援						20173111	•
		(2)家庭、地域、事業者、 NPO、行政などの連携に よる子育て支援	ア			私立幼稚園等地域開放推進費補助	1億6,620万円(1
	· + 47 + 27 1 + 7	(1)子どもの自立と機会	ア			児童手当負担金	204億 892万円(1
施策7	1 支援を必要とする 子ども・家庭への取	の平等の推進	1			児童扶養手当給付費	11億4.516万円	_
支援を必要と	組み	** *\ 1 ** E.Z.	ゥ			小児医療費助成事業費補助	40億5.216万円	_
する子ども・家			エ			小児医療質助成事業質補助のとり親家庭等医療費助成事業費補助	15億9.184万円	_
庭への取組み			ナオ			日子父子寡婦福祉資金貸付金	5億3,331万円	_
			-					_
			カェ			母子家庭等就業支援事業費	1,237万円(_
			+			高等職業訓練促進給付金等支給費	1,528万円	_
			ク			子どもの貧困対策推進事業費	347万円((I)
			_					
		(2)児童虐待への総合的	ア			虐待防止対策推進事業費	4,627万円	_
		な対応	1			一時保護児童教育推進事業費	1,319万円(_
			ウ			児童相談所一時保護所心理職員雇用費	1,038万円	_
			I			子ども人権相談室推進事業費	1,462万円	_
			オ			児童相談所業務支援システム費	259万円	_
			カ			厚木児童相談所新築工事設計費	9,800万円(7
		(3)社会的養護のもとに	ア			家庭的養護推進事業費補助	5,685万円	3
		育つ子どもたちへの支	1			施設入所児童処遇費	8,703万円	1
		援	ウ			県立児童福祉施設入所者処遇費	1億9,522万円	8
			I			児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助	34万円	3
			オ		_	あすなろサポートステーション事業費	1,264万円	1
			カ	-	−部(新)	児童養護施設退所児童等支援事業費補助	2,390万円	3
			+			未成年後見人報酬等補助[再掲]	278万円	3
			ク			里親支援事業費	4,128万円	3
			ケ			里親センター事業費	1,229万円	1
	1 豊かな心と健やか	(1)青少年の多様な体験	ア			青少年指導者養成費	1,138万円(1
施策8	な体を育む体験的な	活動の促進と青少年支	1			青少年文化活動等推進事業費	1,008万円	1
若者が心豊か に育ち自立で	学習などの推進	援・指導者の育成	ゥ		新	青少年施設設備等整備費	2,600万円	1
きる社会づくり	-		エ		_	藤野芸術の家運営費補助	7,411万円	(T)
CULLIA			オ			もみじ坂景観改善工事費	1億7,400万円	1
	ᇰᆝᆙᄊᇃᄝᅩᆂᄼᆖᆇ	(1)ひきこもりなど自立に	ア			青少年行政総合推進費	139万円(1)
	□ 2 いじめ・暴力行為 □ 対策の推進と不登	困難を抱える青少年へ	1			かながわ子ども・若者総合相談事業費	415万円(
	校・ひきこもりへの対	の支援	ゥ			かながわ若者サポートステーション事業費	1,666万円	
	応		Ĭ			ひきこもり支援サイト運営費	230万円	_
	<u> </u>		ォ			青少年相談等支援事業費	3,480万円	(T)
			カ			青少年文化活動等推進事業費[再掲]	1,008万円	_
				(7)		演劇活用青少年支援事業費	208万円	_
		(2)いじめ・暴力行為対策 の推進と不登校への対 応	ア			私立高等学校等教育改革推進費補助(不登校生徒対策)	800万円(1
	2 歴会会ポナナニア	(1)青少年が健全に育つ	ア			青少年保護育成条例推進費	618万円(1
	3 健全育成を支える地域社会づくり	(1) 青少年が健全に育つ 環境の整備	イ			青少年快護育成宗例推進費	244万円(_
	1 私立学校教育の	(1)私立学校への支援の	ア			私立学校経常費補助[一部][再掲]	433億8,941万円(①
施策9	私立字校教育の 振興	(1)私立字校への支援の 充実	イ			私立分稚園特別支援教育費補助	19億2,001万円	_
希望に満ち信	<u> </u>		ゥ			私立専門学校生徒経済支援実証研究事業費	881万円	_
頼あふれる学			エ			私立学校振興資金利子補給費	1,685万円(_
校づくり			ナオ			日本私立学校振興・共済事業団補助金	6億4,145万円	_
			ヵ カ			私立学校教職員退職金制度補助金	9億4,103万円(_

			+	_	私立学校国際バカロレア認定取得支援事業費	50万円 ①
			ク	新	私立学校グローバル教育推進事業費補助	520万円 ①
			ケ		私立幼稚園緊急環境整備費補助	6,146万円 ①
			⊐		私立幼稚園園務改善費補助	2,605万円 ①
			サ		私立幼稚園移行準備費補助	657万円 ①
			シ		仕事のまなび場事業費	200万円 ①
			ス		認定こども園移行幼稚園耐震化工事費補助(基金事業)	2億4,325万円 ⑦
			セ	_	私立学校施設耐震診断調査費補助(国庫対象)	593万円 ①
			ソ	\simeq	高等学校無償化推進費	1,061万円 ①
			タ	新	私立幼稚園利用給付費負担金[再掲]	29億4,988万円 ①
	2 公立高校と私立高 校の連携強化	(1)公立高校と私立高校 による協調事業の推進	ア		公私立学校協調事業費	121万円 ①
		(1)高校生などへの就学	ア		高等学校等就学支援事業費	63億7,415万円 ①
l	─ 3 就学支援の推進 ├─	支援の充実	1		私立高等学校等生徒学費補助金等	46億7,145万円 ①
			」 ウ		外国人学校生徒等学費補助金	1億6.590万円 ①
			Í		小中学校等就学支援事業補助金	2,540万円 ①
			オ		私立学校生徒学費緊急支援補助金	1,030万円 ①
			っ カ		私立高校生等奨学給付金事業費	5億 507万円 ①
			,,		但立即从工业关于相目业业未免	0 12 00 77 1 1
人権施策及び	ド男女共同参画の推 道	董				
施策10 人権施策及び	1 人権政策の総合的 な推進	(1)人権教育と人権啓発 の推進	ア イ		人権啓発推進費補助 人権啓発事業費	329万円 ① 3,000万円 ②
男女共同参画 の推進		(2)人権尊重の視点に	ア	-部(新)	人権施策推進費	822万円 ①
の推進		立った行政の推進	1	_	同和問題対策推進事業費補助	500万円 ①
	2 男女共同参画社	(1) 男女共同参画社会づ	ア	-部(新)	かながわ男女共同参画センター人材育成・情報発信事業費	498万円 ①
	会の実現と女性の活	(1) 男女共同参画社会フ くりに向けた教育促進や	1	•	ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費	535万円 ①
	躍支援	意識啓発、女性を応援	ゥ	_	女性の活躍応援団支援事業費	660万円 ①
		する機運の醸成		•		
		(の)女性の迂鳴し名声の	-		男女共同参画施策推進費	154万円 ①
		(2)女性の活躍と参画の 促進	ア		另女共问参画施束推進負 地域女性活躍推進連携事業費	1,225万円 ①
		<u> </u>	1		也以久 II// 雄惟進建携事未頁	1,223万円 ①
		(3)異性に対する暴力の	ア		かながわ男女共同参画センター相談事業費	5,152万円 ①
		根絶と人権の尊重	1	-部 新	配偶者等暴力対策事業費	4,660万円 ①
			•	-		

Ⅲ 平成31年度主要事業の概要

障がい・高齢福祉施策の推進

施策1 障がい児・者が地域で安心して暮らせるしくみづくり

- 1 ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取組み
 - (1) ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組み
- 一部 新ア ともに生きる社会推進事業費

4 252万円

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を県民に広く深く浸透させるため、 市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域のイベントへの参加や学校での普 及啓発を行う。また、ポータルサイトでの情報発信や、障がい者団体とイベント 主催者とのマッチング等を行う。

イ 共生社会実現フォーラム開催事業費

194万円

ともに生きる社会への理解を深めることと併せて、障害者差別解消法に基づく 合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等の制度への理解を深めていくため、広 く県民に向けて共生社会実現フォーラムを開催する。

ウ 障害者理解促進事業費

1,037万円

障がい者への差別を解消するため、障がいを理由とする差別の相談を受け付ける相談窓口を設置するとともに、障がいに対する理解促進に向け、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。

エ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費

400万円

バリアフリーの街づくりの取組みを推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリーの普及促進を図るため、事業者や地域福祉の担い手を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。

才 手話言語普及推進事業費

1,538万円

ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及推進 イベント、県民意見反映手続に係る手話動画の作成及び県出先機関での遠隔手話 通訳サービス等を行う。

カ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 3,180万円 障がい者や高齢者が容易に移動できる環境を整備し社会参加を促進するため、 タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助する。

(2) 津久井やまゆり園再生に向けた取組み

ア 津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)新築工事設計費 1億5,900万円 津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)(相模原市緑区千木良)の建替工事及び 改修工事を行うため、実施設計を行う。

- 新イ 津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)新築工事費 2億3,700万円 安心して安全に生活できる場所を確保するため、津久井やまゆり園千木良園舎 (仮称)について、建替工事及び改修工事を行う。
- 新ウ 津久井やまゆり園芹が谷園舎(仮称)整備維持管理費 4,268万円 安心して安全に生活できる場所を確保するため、津久井やまゆり園芹が谷園舎 (仮称) (横浜市港南区芹が谷)について、民間活力を活用した建替工事を行う。
 - エ 津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費 4,472万円 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、意思決定支援専門アドバイ ザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に係るマニュアルや支援体制の整備を 行う。
 - オ 津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助 615万円 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、 利用者と契約している指定一般相談支援事業所の地域移行支援従事者の配置に対 して補助する。
 - カ 障害者グループホーム設置促進事業費補助 1,000万円 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れる グループホームのバリアフリー化等の施設整備に対して補助する。
 - キ 障害者グループホームバックアップ推進事業費補助 200万円 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れる グループホームに運営面でのバックアップを行う社会福祉法人等に対して補助する。
 - ク 障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助 617万円 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者の受入れに当 たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホームに対して補助する。
 - ケ 津久井やまゆり園芹が谷園舎(仮称)新築工事関係業務費 808万円 津久井やまゆり園芹が谷園舎(仮称)の建替工事を実施するため、民間活力を 活用した施設整備について、アドバイザリー業務委託等を行う。
 - コ 津久井やまゆり園新築工事推進費 766万円 津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)の建替工事を実施するため、必要となる 各種調査等を行う。
- 2 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実
 - (1) 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備
 - ア 意思決定支援推進事業費 120万円 意思決定支援の普及啓発のため、障害者支援施設等において、家族や施設職員 を対象に意思決定支援に係る出前講座を実施する。

イ 相談支援事業所運営支援事業費補助

1,152万円

相談支援体制の充実強化を図るため、複数の相談支援専門員を配置する事業所に対して補助する。

ウ 障害者グループホーム体験利用促進事業費補助

259万円

重度の障がい者の地域生活移行を促進するため、体験利用を受け入れるグループホームに対する報酬及び体験利用に係る家賃相当額に対して補助する。

エ 障害者グループホーム運営支援事業費

2,164万円

障がい者の地域生活の受け皿となるグループホームの運営を支援するため、 個別相談窓口の開設や定期的な巡回による支援ノウハウ等のコンサルテーション を実施する。

才 県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助

167万円

県立障害福祉施設利用者の地域生活移行を促進するため、利用者の受け入れに 当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホームに対して補助する。

新カ 医療的ケア児等支援体制整備事業費

190万円

医療的ケアを要する障がい児等に対する支援の充実を図るため、医療的ケア児の実態調査を行う。

キ 民間障害福祉施設整備費補助

4,596万円

障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。

- ク 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 207万円 グループホーム等の設置、利用を促進するため、法人等に対しグループホーム 等の設置や運営に関する助言等を行う。
- ケ 民間障害児施設入所児移行支援促進事業費補助 181万円 障がい児施設に入所している18歳を超えた加齢児の成人サービスへの円滑な移 行を図るため、移行支援に必要な成人サービスの体験利用や関係機関との会議の 開催に要する経費に対して補助する。
- コ 障害福祉サービス費等負担金 326億3,283万円 障がい者の日常生活又は社会生活を支援するため、居宅介護や生活介護等の介 護給付、共同生活援助や就労継続支援等の訓練等給付に要する経費の一部を市町 村に対して負担する。
- サ 障害者自立支援医療費負担金 (更生医療) 28億6,210万円 身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復、改善するために必要な医療費等の支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。

シ 障害者自立支援医療費負担金 (精神通院医療) 49億1,451万円 精神障がい者の自立と社会参加を促進するため、外来医療に係る医療費の一部 を負担する。

ス 障害者療養介護医療費負担金

2億 590万円

障がい者の医療費負担額の軽減を図るため、病院等に入院する常時介護を要する障がい者が、医学的管理のもとで介護等のサービスの提供を受ける療養介護のうち、医療に係る支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。

セ 障害者補装具購入等負担金

4億8,165万円

障がい児・者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保を図るため、身体障がい児・者の失われた機能を補完又は代替するための補装具の購入等に要する経費の一部を市町村に対して負担する。

ソ 相談支援給付費等負担金

2億5,826万円

障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用を図るため、サービス等利用計画作成経費や、施設入所者の地域生活への移行、定着を支援する地域移行支援及び地域定着支援に要する経費の一部を市町村に対して負担する。

タ 障害児通所給付費負担金

82億1,732万円

通所による障がい児の日常生活における基本動作の習得や、集団生活への適応 訓練等を支援するため、児童発達支援や、放課後等に生活能力の向上訓練等を行 う放課後等デイサービス及び障害児相談支援等に要する経費の一部を市町村に対 して負担する。

チ 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費

3,293万円

重度障がい者への地域生活支援の充実のため、障がい保健福祉圏域に整備した 障害福祉サービス等地域拠点事業所にケースマネージャー等を配置し、地域の事 業所間のネットワーク形成を図る。

ツ 障害福祉施設消防用設備整備費補助

2,987万円

グループホーム等において火災が発生した際の甚大な被害を防ぐため、共同生活援助事業所のスプリンクラー整備に対して補助する。

テ 精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費 542万円 精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを推進する。

(2) 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上

ア 相談支援従事者等養成・確保推進事業費

1,180万円

相談支援従事者等のさらなる質の向上や専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。

イ 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費

200万円

医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援従事者や支援 の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。

ウ 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費

637万円

障がい者虐待の未然防止や迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターにおいて相談を受けるとともに、虐待防止の研修を行う。

工 喀痰吸引等研修事業費

991万円

たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習、介護職員等のフォローアップ研修を行う。

オ 精神障害者ホームヘルパー研修事業費

226万円

精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を 図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者 研修を行う。

力 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費

155万円

障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に 対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場におけ る看護に関する普及啓発研修を行う。

(3) 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備

ア 重度障害者医療給付事業費補助

48億 904万円

重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を 行う市町村に対して補助する。

イ 障害者地域生活支援事業費補助

18億 326万円

障がい者の自立した生活を支援するため、ストーマ装具等を支給する日常生活 用具給付等事業や外出時に付き添い等の支援を行う移動支援事業等の地域生活支 援事業を実施する市町村に対して補助する。

ウ 障害者地域生活支援事業費

2億4,456万円

障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援するため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターの運営などの専門性の高い相談支援事業等を行う。

工 障害者地域生活支援関連事業費補助

6億3,000万円

地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助など、 市町村(政令市を除く)が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。

才 在宅重度障害者等手当支給費

5億7,912万円

障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。

力 心身障害者扶養共済制度実施費

4億8,088万円

障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合など に、障がい者に年金を支給する。

キ 医療型短期入所事業所開設促進事業費

758万円

重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。

ク 障害児施設等措置費

7億3,155万円

障がい児施設に入所する障がい児の処遇向上と施設経営の健全化を図るため、入所児の養育及び医療に要する経費を負担する。

ケ 障害児入所給付費

4億 322万円

障がい児の福祉増進を図るため、指定障害児入所施設等に入所する児童に係る 医療費等費用の一部を補助する。

コ 重度障害者住宅設備改良費補助

2,160万円

在宅の重度障がい者の生活環境整備の促進を図るため、重度障がい者等が行う 浴室等住宅設備の改造及び天井走行式移動リフト等の設置に要する経費を助成す る市町村に対して補助する。

(4) 県立施設の維持運営費等

ア 県立障害福祉施設維持運営費等

23億9,122万円

県立障害福祉施設等の円滑な運営及び利用者等の支援を図るため、維持運営等 に係る経費を負担する。

3 障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解の促進

(1) 社会参加や就労に対する支援

(新)ア 盲ろう者支援事業費

1,234万円

視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、 盲ろう者支援センター(仮称)を設置し、盲ろう者を対象とする相談及び盲ろう 者通訳・介助員の質の向上に向けた研修の充実を行う。

イ 神奈川県ライトセンター指定管理費

2億9,081万円

視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。

ウ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 1億4,622万円 聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情 報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。

工 工賃向上支援事業費

1,361万円

一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉 サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注 や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。

オ 障害者就業・生活支援センター事業費

6,162万円

障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援を行う。

カ 福祉バス運行事業費

3,597万円

障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を 拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)を運行する。

キ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助

329万円

障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を助成する市町村に対して補助する。

ク 失語症者向け意思疎通支援事業費

239万円

失語症者の意思疎通を支援するため、失語症者の日常生活のニーズを理解し、コミュニケーション技術などの支援技術を習得した意思疎通支援者の養成研修の実施や支援者の派遣を行う。

(2) 障がい及び障がい児・者に対する理解の促進

ア 障害者理解促進事業費「再掲」

1,037万円

施策2 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり

- 1 高齢者がいきいきと暮らせる保健福祉の充実
 - (1) 医療・介護の連携など地域包括ケアシステムの深化・推進
- -部(新)ア 生活支援コーディネーター養成研修事業費

705万円

地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進する ため、生活支援コーディネーター等に対し研修を行うとともに、市町村に助言等 を行うアドバイザーを派遣する。

一部(新)イ 地域包括ケア推進事業費

654万円

地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。

(2) 認知症の人にやさしい地域づくり

ア 認知症医療支援事業費

598万円

認知症の早期診断・早期対応の体制を強化するため、かかりつけ医等を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を行うとともに、かかりつけ医への助言や支援を行う認知症サポート医の養成及びフォローアップ研修を行う。

イ 認知症医療支援事業費補助

1,060万円

認知症の早期診断・早期対応の体制を強化するため、指定都市が実施する認知症サポート医養成や病院勤務の医療機関従事者向けなどの研修事業に対して補助する。

ウ 認知症対策総合支援事業費

371万円

認知症施策を推進するため、認知症対策推進協議会等の運営を行う。

エ 認知症疾患医療センター運営事業費

1,810万円

地域における認知症疾患の保健医療水準の向上のため、認知症の専門的医療を 提供するとともに、医療と介護の連携の核となる認知症疾患医療センターの運営 を行う。

オ 認知症対策普及・相談・支援事業費

1,048万円

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、 認知症コールセンターにおいて、認知症の知識や介護技術の面だけでなく、精神 面も含めた相談を行う。

一部(新)力 認知症地域支援等研修事業費

651万円

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、 市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員の養成やフォローアップ、 認知症地域支援推進員の研修を行う。

キ 認知症介護等研修事業費 [一部]

2,400万円

認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、認知症介護の専門職員 を養成する研修を行う。

ク 若年性認知症対策総合推進事業費

1,270万円

若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わるコーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加支援等を行う。

(3) 高齢者の健康・生きがいづくり

一部(新ア 介護予防評価事業費

332万円

市町村が介護予防を効果的に実施するため、介護予防市町村支援委員会において、事業効果の調査分析、評価を行うとともに、介護予防従事者を対象とした研修や介護予防活動実施のためのモデル事業を行う。

イ 老人クラブ活動等推進事業費

4.529万円

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種活動を総合的に実施する 組織である老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。

ウ 高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費

646万円

身近な地域における健康づくり活動を支援するため、各市町村老人クラブ連合会との連携により、高齢者の健康課題等について学ぶ「ゆめクラブ大学」を開催するほか、高齢者の社会参加を促進する一環として、高齢者が生活支援サービス等の担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。

-m 新工 介護・認知症未病改善プログラム事業費

1,952万円

認知症未病改善のため、県民がコグニサイズ※に取り組みやすい環境づくりとして、地域の実践者が交流する機会を設けるほか、活動をステップアップするための教材を作成する等、コグニサイズの更なる普及・定着を推進する。

※ コグニサイズとは、国立長寿医療研究センターが開発した、認知機能の維持・向上に役立 つ運動で、コグニション (認知) とエクササイズ (運動) を組み合わせた造語

(新)オ 高齢者施設等音楽療法活用事業費(大学発・政策提案) 238万円 高齢者施設等において、心身機能の維持・改善等を目指す音楽活動を効果的に 実施するため、大学との協働により、音楽療法の専門家によるマニュアルの策定 や研修等を行う。

(4) 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり

ア 介護給付費負担金

930億6,311万円

(7) 介護給付費負担金

867億9,110万円

介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。

(イ) 地域支援事業費交付金

51億7,958万円

高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。

(ウ) 低所得者保険料軽減県負担金

10億9,242万円

介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う低所得者の介護保険料の軽減措置について、減額した額の一部を負担する。

イ 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費

1,497万円

介護職員の処遇改善を図るため、介護職員処遇改善加算の取得に必要な介護サービス事業所等の就業規則の作成・変更について、専門家による相談等を行う。

ウ 介護認定調査員等研修事業費

100万円

要介護認定を公平、公正かつ適正に行うため、認定調査員等に対して認定業務にかかる研修を行う。

エ 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助 638万円 市町村の介護給付適正化の取組みを支援するため、医療給付情報と介護給付情報との 突合等に要する費用に対して補助する。また、市町村が十分に保険者機能を発揮できる よう支援するため、課題に応じたアドバイザーを派遣する。

一部 (新)オ 介護ロボット普及推進事業費

7,219万円

介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットの導入に対して補助する。また、介護サービス事業所を対象としてICTの導入に向けたセミナーを開催する。

カ かながわ感動介護大賞表彰事業費

368万円

介護の仕事の魅力や素晴らしさを広く伝えるため、施設や在宅における介護に 関するエピソードを募り、「かながわ感動介護大賞」として表彰を行う。

キ 介護保険事業者指定事務費

2,326万円

適切な介護サービスを提供するため、介護サービス事業者の指定及び更新に係る審査を行う。

ク 介護サービス情報公表事業費

5,502万円

介護サービスを利用する人が適切な事業者を選択することや介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者からの報告の内容について、調査及び公表を行う。

ケ サービス情報提供システム推進事業費負担金

205万円

介護サービス事業者等の情報を提供するため、市町村等と共同で運営する「介護情報サービスかながわ」の運用経費の一部を負担する。

コ 低所得者利用負担対策事業費補助 (社会福祉法人軽減) 1,612万円 介護サービスの利用促進を図るため、生計困難な低所得者が社会福祉法人によるサービスを利用する際の負担軽減措置を行う市町村に対して補助する。

サ 地域密着型サービス関係研修事業費

961万円

地域密着型サービス事業所において適切なサービスを提供するため、管理者等に対する研修を行う。また、小規模多機能型居宅介護事業所等のサービス内容を利用者や就労希望者へ周知するとともに、事業運営に対する助言支援を行う。

シ 特別養護老人ホーム整備費補助

4億7,685万円

在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの 整備費用に対して補助する。

ス 介護老人保健施設整備費補助

1,402万円

在宅生活への復帰を目指しリハビリテーション等を行う介護老人保健施設の整備費用に対して補助する。

セ 地域密着型サービス施設等整備費補助

19億3,675万円

市町村で提供される地域密着型サービスの強化を図るため、小規模多機能型居 宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。

ソ 高齢者施設改修費補助

10億1,436万円

入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用に対して補助する。

タ 施設開設準備支援事業費補助

17億3,440万円

介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。

チ 定期借地権利用整備促進事業費補助

12億3,327万円

特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。

ツ 軽費老人ホームサービス提供費補助

6億6,231万円

身寄りのない高齢者や家族との同居が困難な高齢者を対象とする軽費老人ホームに入居する低所得者の負担を軽減するため、サービスの提供に要する費用に対して補助する。

テ 民間社会福祉施設運営費補助

1億1,296万円

自主的で柔軟な施設運営を促進するため、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの職員雇用費のうち、県の配置基準を超えて雇用する直接処遇職員経費について、利用者数等に応じて補助する。

ト 民間社会福祉施設整備借入償還金補助

2億8,858万円

民間老人福祉施設の整備を促進するため、(独)福祉医療機構又は(福)神奈川県社会福祉協議会から、施設及び設備整備に係る融資を受けた社会福祉法人の 償還元金及び利子の支払いに対して補助する。

ナ 喀痰吸引等研修支援事業費

647万円

たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、 実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講を支援する。

ニ 横須賀老人ホーム排水設備改修工事費

1,300万円

横須賀老人ホームの排水設備について、排水管を移設する必要性が生じたため、 移設工事を行う。

一部(新)又 福祉人材参入促進事業費

3億4,800万円

福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、 初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に 関する出張説明会等を行う。

ネ 福祉人材養成確保事業費

1億9,696万円

福祉・介護人材の養成・確保のため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談、あっせん等を行う。また、福祉・介護の仕事に関心のある者に対し、職場体験の機会を提供する。

一部 新ノ 福祉人材定着支援事業費

5,809万円

福祉・介護人材の定着を支援するため、新たに、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会等を行う。また、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。

新八 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費

4,929万円

外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを 支援するため、新たに、留学生と受入介護施設等とのマッチング事業を行う。ま た、介護施設等が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。

(5) 市町村が行う取組みの支援

ア 高齢者保健福祉計画等推進事業費

156万円

市町村の保険者機能の強化を支援するため、国から提供されたデータを活用した地域分析を行うとともに、市町村職員を対象とした研修の実施、自立支援・重度化防止に向けて市町村が行う事業所向け研修の支援を行う。

-m(新イ 介護・認知症未病改善プログラム事業費 [再掲]

1,952万円

ウ 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助〔再掲〕

638万円

エ サービス情報提供システム推進事業費負担金〔再掲〕

205万円

-m(新)オ 生活支援コーディネーター養成研修事業費 [再掲]

705万円

-部(新)カ 地域包括ケア推進事業費 [再掲]

654万円

-部(新キ 介護予防評価事業費[再掲]

332万円

施策3 地域における保健・医療体制の整備

1 疾病対策の推進

(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

一部 (新)ア 小児特定疾病医療援護費

4億1,396万円

治療が長期にわたり、医療費が高額となる小児慢性特定疾病について、医療費の一部を支給する。また、長期療養している小児慢性特定疾病児童等の成長とともに自立を支援するため、フォーラムの開催や関連情報の発信を行うほか、児童が成人後も適切な医療を受けられるよう、新たに移行期医療支援コーディネーターを配置し、成人期への移行期医療の支援体制を整備する。

(2) 被爆者等援護対策の推進

ア 被爆者医療援護事業費

15億4,671万円

原子爆弾被爆者の援護のため、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」 に基づき医療特別手当及び健康管理手当等、各種手当の支給を行う。

イ 被爆者等健康診断事業費

2,905万円

原子爆弾被爆者等の健康の維持増進を図るため、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき健康診断を実施する。

ウ 被爆者のこども医療援護対策事業費

2,353万円

原子爆弾被爆者の子どもの健康保持及び増進を図るため、健康診断を実施するとともに、特定の疾患に罹患した際に医療費を給付する。

施策4 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

- 1 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着
 - (1) 保健・医療・福祉人材の確保・定着対策の充実
 - ア かながわ福祉人材センター事業費

2,990万円

福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、 福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。

イ かながわ福祉人材センター機能強化事業費

6,941万円

- (ア) かながわ福祉人材センター機能強化事業費 3,591万円 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業 等を行う。また、福祉・介護の仕事に関心のある者に対し、職場体験の機会を 提供する。
- (4) キャリア支援専門員配置事業費 2,897万円 かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かし たきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。
- (ウ) 介護人材復職支援事業費 452万円 離職した介護福祉士等の復職を支援するため、研修等を行う。
- ウ 介護人材確保推進事業費

5,373万円

介護人材のすそ野の拡大と介護サービスの質の向上を図るため、介護の仕事の 魅力を発信する各種事業を行う。

- (ア)介護人材確保対策推進会議事業費 430万円 介護事業者や関係団体等による会議を設置し、介護人材確保にかかる共通課 題の解決の方策や効果的な取組み等について検討する。
- (4)優良介護サービス事業所認証評価制度の事務局運営費 1,698万円 サービスの質や人材育成、処遇改善等について一定の水準を満たしている介 護サービス事業所等を認証する制度を運営する。
- (ウ) ベスト介護セレクト20事業費 2,244万円 要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事 業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金(1事業所100 万円)を交付する。
- (エ) 介護フェア in かながわ事業費 1,000万円 11月11日の介護の日関連イベントとして、「介護フェアinかながわ」を開催 し、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。
- エ 介護事業経営マネジメント支援事業費 1,273万円 介護サービス事業所の経営改善を図るため、経営者層を対象としたセミナーの 開催や経営コンサルタント等のアドバイザーを派遣する。

才 外国籍県民介護職等定着支援事業費

1,616万円

福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図るため、外国籍県民対象の福祉施設等就職相談会の開催や就労先への訪問等による相談支援を行う。

力 外国人介護福祉士候補者支援事業費

1億2,730万円

経済連携協定(EPA)に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。

(新キ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費「再掲]

4,929万円

新(ア) 留学生と受入介護施設等とのマッチング事業費

2,711万円

日本語学校や介護福祉士養成施設等に関する情報収集と外国人留学生候補者への情報提供を行い、現地での合同説明会を開催するなどのマッチング事業を行う。また、横浜市が行うマッチング事業に対して補助する。

新(1) 受入介護施設等支援事業費補助

2,149万円

外国人留学生を受け入れた介護施設等が、日本語学校や介護福祉士養成施設 に係る学費、住居費等を負担した場合、その費用の一部を補助する。

- 新(ウ) 外国人介護福祉士養成施設日本語学習等支援事業費補助 68万円 介護福祉士養成施設等が行う外国人留学生への日本語学習支援事業にかかる 費用の一部を補助する。
- 一部 新夕 介護未経験者参入促進事業費

1億 383万円

福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、 初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に 関する出張説明会等を行う。

-m(新)ケ 介護人材参入促進事業費補助

4,695万円

福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業費の一部を補助する。

また、新たに、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業費の一部を補助する。

- コ 介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助 1,275万円 福祉・介護人材の定着を促進するため、出産・育児休業から復職した介護職員 が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助す る。
- サ 喀痰吸引等研修支援事業費「再掲]

647万円

(2) 保健・医療・福祉現任者教育の充実と専門性の向上

一部 新ア 介護職員研修受講促進支援事業費補助

1,259万円

介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。

イ 介護支援専門員研修事業費

9,764万円

地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践するため、主任介護支援専門員を養成する。また、主任介護支援専門員等が必要な知識の修得等のための研修を行う。

一部 新ウ 介護職等資質向上研修事業費

1,925万円

- (ア) 介護支援専門員多職種連携研修事業費 332万円 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、 多職種連携に関する研修を行う。
- (4) 介護人材認定研修事業費 1,489万円 介護福祉士資格取得後2年程度の実務経験を持つ介護職員を対象に、現場で 中心的な役割を担うチームリーダー養成研修を行う。
- (新)(ウ) 新人介護職員等交流会事業費 104万円 新たに、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会等を行う。
- エ かながわ福祉人材センター事業費 [再掲]

2,990万円

才 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 [再掲]

155万円

施策5 ともに生き支えあう地域社会づくり

- 1 ともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進
 - (1) 福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

ア 民生委員児童委員活動推進事業費

2億7,085万円

民生委員・児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員・児童 委員の活動費を補助するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して 補助する。

イ かながわ災害福祉広域支援ネットワーク運営事業費 194万円 大規模災害時に高齢者や障がい者等への福祉的支援を行う介護職員等の派遣体 制を整えるため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行う。

-m(親)ウ 地域包括ケア推進事業費[再掲]

654万円

(2) 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

ア 福祉サービス第三者評価推進事業費補助

1.099万円

福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、障がい者 グループホーム等を対象とする第三者評価機関の認証、評価調査者の研修や、評価結果の公表等を行う「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の運営等に 対して補助する。

イ 権利擁護推進事業費補助

1億4,367万円

(ア) 福祉サービス利用援助事業費補助 1億1,814万円 判断能力が十分でない障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス 利用に関する援助や、日常的金銭管理事業に対して補助する。

(イ) 福祉サービス苦情解決事業費補助

2,552万円

障がい者等の福祉サービス利用者の権利擁護を推進するため、福祉サービスへの苦情に対する相談・助言・あっせん等を行う苦情解決事業に対して補助する。

ウ 権利擁護推進事業費(医療介護基金)

7,367万円

成年後見制度の第三者後見の担い手を育成するため、法人後見担当者の人材育成や、市民後見人の育成講座(基礎研修)を行う。また、市町村が行う市民後見人の人材育成、活動支援に対して補助する。

エ かながわ成年後見推進センター事業費

2,109万円

障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援 等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。

才 地域生活定着支援事業費

2,416万円

福祉的支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の自立促進を図るため、地域生活定着支援センターにおいて、退所予定者と受入先となる福祉サービス施設等との調整を行う。

力 未成年後見人報酬等補助

278万円

児童虐待の防止等を図り、子どもの権利利益を擁護するため、児童相談所長が認める子どもについて、家庭裁判所が選任した未成年後見人の報酬等に対して補助する。

(3) バリアフリーの街づくりと心のバリアフリーの推進

ア みんなのバリアフリー街づくり推進事業費「再掲]

400万円

イ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助「再掲」

3,180万円

一部(親)ウ ともに生きる社会推進事業費[再掲]

4,252万円

エ 共生社会実現フォーラム開催事業費「再掲]

194万円

才 障害者理解促進事業費「再掲]

1,037万円

(4) 手話を利用しやすい環境の整備

ア 手話言語普及推進事業費「再掲]

1,538万円

イ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費

1億4,622万円

(ア) 手話通訳者・要約筆記者養成派遣等事業費 1,407万円 聴覚障がい者の意思疎通を支援するため、手話通訳者・要約筆記者の養成、 派遣等を行う。

(5) 生活を支える福祉の充実

ア 遺族等対策費

966万円

戦没者遺族等の福祉向上を図るとともに、県民に戦争体験や平和の尊さを継承するため、戦争等体験講演などを実施している(一財)神奈川県遺族会等に対して補助する。

イ 外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助

368万円

外国籍県民等の福祉の向上を図るため、無年金者となっている外国籍県民等の 高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給する市町村に対して補助する。

ウ 中国残留邦人生活支援給付費

416万円

町村部の永住帰国した中国残留邦人等と、その配偶者で、世帯収入が一定の基準に満たない者に対して、老後の生活安定のため、生活支援給付や医療支援給付等を行う。

一部(新)工 生活困窮者自立促進支援事業費

4,790万円

自立相談支援機関の相談支援員が生活困窮者から相談を受け、就労等による自立に向けた支援を行う。また、就労準備支援事業の拡大と新たに家計改善支援事業及び一時生活支援事業を行う。

オ ワンストップ支援推進事業費

983万円

生活困窮者が地域において自立した生活が送れるよう、相談窓口の周知、出張相談会、相談支援員の研修等を行い、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。

力 住居確保給付金支給費

110万円

離職により経済的に困窮した住宅喪失者等であって、就職を容易にするため住居を確保する必要が認められる者に対し、家賃相当分の給付金を一定期間支給する。

キ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費

3,457万円

生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。

ク 被保護者就労支援事業費

1,738万円

就労による経済的自立を支援するため、保健福祉事務所に就労支援員を配置し、 生活保護受給者に対する就労意欲の喚起のための面接指導、公共職業安定所への 同行訪問、就労後の職場定着に向けた相談等を行う。

ケ 自立支援プログラム策定実施事業費

4,440万円

生活保護受給者の経済的、社会的、日常生活の面での自立を支援するため、保 健福祉事務所において社会貢献活動や、中間的就労の機会を提供するなど、一人 ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。

コ 生活保護適正実施事業費

5,958万円

生活保護制度の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査の 充実及び医療扶助の診療報酬明細書の点検等を行う。

サ 生活福祉資金貸付事業費補助

5.734万円

低所得者世帯、高齢者世帯、障がい者世帯の経済的な自立や、在宅福祉等の促 進を図るため、(福)神奈川県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に対 して補助する。

シ 生活保護扶助費

73億7,559万円

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所 管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。

ス 生活保護就労自立給付金

306万円

生活保護脱却直後の不安定な生活を支え、再度、保護に至ることを防止し、保 護受給者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により 保護の必要がなくなった者に対して、就労自立給付金を支給する。

(新)セ 進学準備給付金

300万円

貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、県所管 の福祉事務所管内(町村部)の生活保護世帯の子どもの大学等への進学時に、進 学の際の新生活立ち上げ費用としての給付金を支給する。

ソ 地域生活定着支援事業費[再掲]

2,416万円

タ 地域再犯防止推進モデル事業費

1.154万円

効果的な再犯防止対策を講じるため、国及び民間団体等との協働により、県再 犯防止推進計画の推進、再犯防止モデル事業の実施、効果検証を行う。

2 生涯を通じた健康づくりの推進

(1) 未病改善の取組みの推進

-部(新ア 介護・認知症未病改善プログラム事業費「再掲」 1,952万円

イ 高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費[一部] [再掲] 345万円

(2) 母子保健の推進

ア 未熟児等養育費

9.744万円

438億 403万円

出生時において、身体の諸機能が未熟のため生活能力が著しく低い未熟児の療育に要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。

子ども・子育てへの支援

施策6 子ども・子育てを支える社会環境の整備

- 1 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実
 - (1) ニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供
- -部(親ア 子ども・子育て支援給付費負担金 子ども・子育て支援法に基づき、保育所等の運営や係

子ども・子育て支援法に基づき、保育所等の運営や保育士の処遇改善のための 経費として市町村が行う給付費の一部を負担する。

- -部 新 (ア) 施設型給付費負担金 401億2,784万円 市町村が実施する保育所等への給付費の一部を負担する(幼児教育・保育の 無償化対応分を含む)。
- 部 新 (イ) 地域型保育給付費負担金 36億7,618万円 市町村が実施する小規模保育等への給付費の一部を負担する(幼児教育・保育の無償化対応分を含む)。
- 新 イ 私設保育施設等利用給付費負担金 5億8,805万円 少子化対策のため、私設保育施設(認可外保育施設)や幼稚園の預かり保育の利 用料を負担し、幼児教育・保育の無償化を実施する。
- 新 ウ 幼児教育無償化関係事務費 40億6,318万円 幼児教育の無償化の実施に必要な市町村のシステム改修費等を補助する。
 - エ 認可化計画保育施設運営費補助 225万円 認可保育所や認定こども園への移行を計画している認可外保育施設を支援する市町村に対して補助する。
 - オ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助 4億1,344万円 保育ニーズに対応し、保育所入所待機児童への対策を推進するため、正規の教 育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園等や保育所と同程度の預か り保育を行う幼稚園等に対して補助する。
- 新 カ 私立幼稚園利用給付費負担金 29億4,988万円 子ども・子育て支援法改正法(仮称)に基づき、幼児教育無償化の経費として 市町村が行う給付費の一部を負担する。

(2) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭の確保・育成

ア 地域限定保育士試験実施事業費

4,770万円

年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士 試験を実施し、県内の保育士確保を図る。

イ 保育エキスパート等養成事業費

1億3,178万円

一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、乳児保育など各分野のスペシャリスト(保育エキスパート)等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を図る。

-部(親ウ 子ども・子育て支援人材確保育成事業費

8,689万円

子ども・子育て支援新制度において重要な役割を担う保育士や保育教諭、放課 後児童支援員などの人材の確保・育成のため、「かながわ保育士・保育所支援セ ンター」の運営、各種研修事業等を実施する。

(ア) 保育士・保育所支援センター事業費 920万円 潜在保育士の復帰を促進するため、「かながわ保育士・保育所支援センター」 において、保育の仕事の相談・紹介、就職支援セミナー等を実施する。

一部(新)(4) 保育士等確保対策事業費

140万円

幼保連携型認定こども園に配置が必要となる保育教諭(幼稚園教諭免許と保育士資格の併有者)確保を図るとともに、保育所等に勤務している保育士資格を有していない者の保育士資格取得を支援する。

(ウ) 子育て支援員研修事業費

1,845万円

地域型保育や一時預かりなどの子育て支援事業に従事する子育て支援員に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。

- (エ) 放課後児童支援員認定資格研修事業費 2,092万円 放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員に対し、必要な知識や技能等 を習得するための研修を実施する。
- (オ) 放課後児童支援員等資質向上研修事業費 2,295万円 放課後児童支援員等の資質の向上を図るため、専門性の高い知識や技術を習 得するための研修を実施する。
- エ 保育補助者雇上強化事業費補助 939万円 保育所等における保育士の負担を軽減するため、短時間勤務の保育補助者の雇 い上げに必要な経費を補助する。

才 保育体制強化事業費補助

2.988万円

地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、 保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る。

新)カ 短時間保育士雇上事業費補助

1,224万円

短時間から徐々にフルタイムに移行する働き方を支援するため、配置基準外の 短時間勤務の保育士の雇用を支援する市町村(政令市・中核市を除く)に対して 補助する。

キ 幼稚園教員復帰等支援事業費

172万円

幼稚園の人材確保を支援するため、潜在幼稚園教員の復帰等を促進するための 現場見学、就職相談会を実施する。

(3) 地域における多様な子育て支援の充実

ア 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助

69億2,694万円

市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、市町村が実施する放課後児童健全育成事業や延長保育事業などに係る経費の一部を補助する。

(7) 放課後児童健全育成事業費補助

36億3,481万円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。

- (イ) 放課後児童健全育成事業費補助(投資) 3億4,223万円 放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。
- (ウ) 利用者支援事業費補助

2億3,162万円

子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育施設や地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、子育て中の親子の相談対応や、子育て世代包括支援センターによる支援等を実施する市町村に対して補助する。

(工) 延長保育事業費補助

6億6,766万円

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、保育所や認定こども園等で延長保育を実施する市町村に対して補助する。

(オ) 子育て短期支援事業費補助

2,769万円

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業及び夜間養護等事業を実施する市町村に対して補助する。

(力) 乳児家庭全戸訪問事業費補助

1億 62万円

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児不安への相談や育児情報の提供、乳児及び保護者の心身の様子及び養育環境を把握し支援を行う市町村に対して補助する。

(キ) 養育支援訪問事業費補助

8,649万円

養育を支援することが特に必要な家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を確保する事業を実施する市町村に対して補助する。

(ク) 地域子育て支援拠点事業費補助 6億8,395万円 乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供や、育児の相談等を行う子育て 支援拠点の運営を行う市町村に対して補助する。

(ケ) 一時預かり事業費補助 8億 315万円 緊急的な保育ニーズや保護者の通院・通学・リフレッシュのために就学前児 竜及び幼稚園児の一時預かり事業を実施する市町村に対して補助する。

- (2) 病児・病後児保育事業費補助 2億3,776万円 病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等の付設スペースで預かる事業を実施する市町村に対して補助する。
- (サ) 病児・病後児保育事業費補助(投資) 1,099万円 病児・病後児保育事業を行うための施設の整備を支援する市町村に対して補 助する。
- (ジ) 子育て援助活動支援事業費補助 7,787万円 乳幼児や小学生等の子育で中の者を会員として、自宅で子どもを預かる会員と 子どもを預けたい会員のマッチング事業を行う市町村に対して補助する。

2 待機児童対策の推進

(1) 待機児童対策の推進

ア 安心こども交付金事業費

10億1,963万円

国の子育て支援対策臨時特例交付金を原資とした安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を支援する市町村に対して補助する。

- (ア) 保育所等緊急整備事業費補助 7億3,197万円 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等を支援する市町村に対し て補助する。
- (イ) 保育所緊急整備事業費補助(低年齢児特化型分園) 335万円 低年齢児(0~2歳)の受入れに重点化した保育所分園の設置等を支援する 市町村に対して補助する。
- (ウ) 小規模保育設置促進事業費補助 1,586万円 小規模保育事業の実施に当たり、賃貸物件等による事業所の設置、改修等を 支援する市町村に対して補助する。
- (エ) 家庭的保育改修事業費補助 120万円 居宅や賃貸アパート等で家庭的保育事業を実施する者に対し、建物の改修等 を支援する市町村に対して補助する。
- (オ) 認可化移行総合支援事業費補助 2,133万円 認可保育所又は認定こども園への移行を希望する者に対し、建物の改修等を 支援する市町村に対して補助する。
- (カ) 認定こども園整備事業費補助 2億4,590万円 認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。

イ 認定こども園施設整備交付金事業費補助

9億5,943万円

- (ア) 認定こども園整備事業費補助(国庫対象) 9億4,923万円 認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。
- (イ) 幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助 1,020万円 幼稚園型認定こども園の安全管理体制を強化・充実するため、防犯カメラ等 を設置する事業者に対して補助する。
- ウ 都市部保育所等賃借料支援事業費補助 5億2,493万円 賃貸物件で運営される保育所等の安定的な運営のため、都市部など局地的に賃 借料の実勢価格と公定価格が乖離している場合に、賃借料の一部を補助する。

1億7,011万円

県所管域の市町村と連携し、低年齢児(0~1歳)の保育所への受入促進や保育所における児童の健康管理等の取組みの充実を図るため、事業に要した経費の一部を市町村に対して補助する。

- (ア) 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助 1億1,169万円 低年齢児(0~1歳)の受入れのため、年度途中に定員超過して受け入れるための保育士の年度当初からの雇用を支援する市町村(政令市・中核市を除く)に対して補助する。
- -部(新)(4) 民間保育所健康管理体制強化事業費補助 1,389万円 保育所等における児童の健康管理体制を強化するため、保健師又は看護師を 雇用する保育所等に対し、保育士を雇用した場合の経費との差額の一部を補助 する。また、保育所等で受け入れた医療的ケア児を保育するために必要な、看 護師等の人件費を補助する。
 - (ウ) 要保護児童保育所受入促進事業費補助 4,452万円 虐待等を受けた要保護児童の保育所等の受入れを促進するため、要保護児童 を受け入れた保育所等が保育士を雇用する経費の一部を補助する。
 - オ 認可外保育施設巡回指導事業費 1,127万円 認可外保育施設に対して、重大事故の防止を目的とした研修の実施や、睡眠中、 食事中等の重大事故が発生しやすい場面での巡回指導を行う。
 - 新力 認可外保育施設フォローアップ事業費 1,163万円 無償化の対象となる認可外保育施設の質の確保・向上のため、指導監督基準を 満たさない認可外保育施設に対し、継続的な助言指導を行う者を配置し、指導を 強化する。
 - 3 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供
 - (1) 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

ア 放課後児童健全育成事業費補助 [再掲]

36億3,481万円

イ 放課後児童健全育成事業費補助(投資) 「再掲]

3億4,223万円

ウ 放課後児童支援員認定資格研修事業費「再掲」

2,092万円

工 放課後児童支援員等資質向上研修事業費「再掲]

2,295万円

4 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

(1) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

ア 地域少子化対策重点推進交付金事業費

1,706万円

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育でに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、結婚新生活の経済的支援などに取り組む市町村に対して補助する。

イ 恋カナ!プラットフォーム運営費

281万円

結婚を希望する者がその希望を実現できるよう、企業・団体や市町村等との連携を促進するとともに、「恋カナ!サイト」でのイベント情報の発信など、結婚に向けた機運を醸成する。

(2) 家庭、地域、事業者、NPO、行政などの連携による子育て支援

ア 私立幼稚園等地域開放推進費補助

1億6,620万円

地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。

施策7 支援を必要とする子ども・家庭への取組み

- 1 支援を必要とする子ども・家庭への取組み
 - (1) 子どもの自立と機会の平等の推進
 - ア 児童手当負担金

204億 892万円

児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。

イ 児童扶養手当給付費

11億4,516万円

離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。また、利便性の向上等の観点から、11月より支給回数を年3回から6回に変更する。

ウ 小児医療費助成事業費補助

40億5,216万円

市町村が実施する小学校就学前の児童の通院及び中学校卒業までの児童の入院に係る医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

エ ひとり親家庭等医療費助成事業費補助 15億9,184万円 市町村が実施するひとり親家庭等の医療費の助成制度に対し、その経費の一部 を補助する。

才 母子父子寡婦福祉資金貸付金

5億3,331万円

母子家庭等の経済的自立を援助するため、配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対して修学資金等の各種資金の貸付けを行う。

力 母子家庭等就業支援事業費

1,237万円

ひとり親家庭の自立を図るため、就業相談、就職支援講座、養育費相談等を実施する。

キ 高等職業訓練促進給付金等支給費

1,528万円

ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。

ク 子どもの貧困対策推進事業費

347万円

子どもの貧困対策をより一層推進するため、県民向けフォーラムの開催や支援情報サイトの運用とともに、かながわ子どものみらい応援団の事業として、地域の支援活動とそのサポートに関心のある人や団体とを結びつけるマッチング推進事業、人材育成のための研修会などを行う。

(2) 児童虐待への総合的な対応

ア 虐待防止対策推進事業費

4.627万円

児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るため、保護者に対するカウンセリングや、医療機関による虐待事案への専門支援体制を整備する。また、法的に複雑なケースに迅速・的確に対応するため、児童相談所に弁護士を配置する。

イ 一時保護児童教育推進事業費

1.319万円

虐待等の理由により児童相談所の一時保護所(中央、平塚、厚木)に保護されている子どもに対する教育面でのケアを図るため、教員経験者等を配置し学習支援を行う。

ウ 児童相談所一時保護所心理職員雇用費

1.038万円

被虐待児童等の心理的ケアの充実を図るため、児童相談所の一時保護所に非常勤の心理担当職員を配置する。

エ 子ども人権相談室推進事業費

1,462万円

子どもの権利擁護を推進するため、子ども自身からの人権相談、施設職員の専 門研修、啓発事業等を実施する。

オ 児童相談所業務支援システム費

259万円

引き続き増加傾向にある児童虐待相談に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、相談情報のデータベースシステムを運用することにより、情報の共有化を徹底し事故防止を図る。

力 厚木児童相談所新築工事設計費

9,800万円

老朽化が進み手狭な厚木児童相談所を、来所する子どもや保護者に配慮した、 安心して利用できる施設とするため、再整備に向けた設計委託を行う。

(3) 社会的養護のもとに育つ子どもたちへの支援

ア 家庭的養護推進事業費補助

5,685万円

社会的養護の小規模化・地域分散化等の推進のため、県が策定した「家庭的養護推進計画」に沿った取組みを行う児童福祉施設に対して補助する。

イ 施設入所児童処遇費

8,703万円

民間児童福祉施設等の入所児童の処遇の向上を図るため、児童の生活費、教育 費等を支払う。

ウ 県立児童福祉施設入所者処遇費

1億9,522万円

児童虐待等により、県立児童福祉施設に入所した児童を養育するための費用を支出する。

エ 児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助 34万円 身元保証を必要とする子どもに対し、その子どもが入所していた施設長などが 身元保証人となる場合に、保証契約を締結する際の経費を補助する。

オ あすなろサポートステーション事業費

1,264万円

児童養護施設を退所した児童等を支援するため、「あすなろサポートステーション」を運営し、児童の自立に向けた相談支援・交流の場の設定等を行うとともに、就労支援コーディネーターを配置し、児童と事業主とのマッチング等による就労支援を行う。

一部(新力 児童養護施設退所児童等支援事業費補助

2,390万円

里親委託や児童養護施設等に入所していた者に対し措置解除後も必要な支援を 行うための費用を補助する。また、新たに自立援助ホームに入所する20歳から22 歳までの就学している者に必要な支援を行うための費用を補助する。

キ 未成年後見人報酬等補助 [再掲]

278万円

ク 里親支援事業費

4.128万円

里親制度を推進するため、里親への相談支援、里親制度の普及啓発、委託調整等について専門的に行う里親対応専門員を配置するとともに、施設入所児童が家庭を体験するための3日里親制度の実施などにより、里親委託等の促進を図る。

ケ 里親センター事業費

1.229万円

里親委託を促進するため、「里親センター」を運営し、里親制度の普及啓発や 里親に対する支援を強化するとともに、養子縁組を促進するための養子縁組対応 専門員を配置し、養子縁組に関する相談体制を整備する。

施策8 若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり

- 1 豊かな心と健やかな体を育む体験的な学習などの推進
 - (1) 青少年の多様な体験活動の促進と青少年支援 ・指導者の育成
 - ア 青少年指導者養成費

1.138万円

青少年の多様な体験学習の促進を図るため、青少年支援・指導者を育成するための研修を実施するとともに、その活動を支援する。また、ネット依存など、青少年が直面する課題に対応するため、「チェンジライフキャンプ」を実施するとともに、ボランティアの養成を図る。

イ 青少年文化活動等推進事業費

1,008万円

最先端の科学を担う県内の様々な企業や研究機関との連携を深め、青少年が先端 科学を直接体験できる機会を創出する。また、演劇手法を活用した青少年支援に取 り組む。

新) ウ 青少年施設設備等整備費

2,600万円

酒匂川サイクリングコースの地元市町への移管に向け、コースの安全性の維持の ため必要となる補修工事等を行う。

エ 藤野芸術の家運営費補助

7,411万円

民間貸付を行っている宿泊型体験活動施設である藤野芸術の家の管理運営に必要な経費を補助する。

オ もみじ坂景観改善工事費

1億7,400万円

前川國男氏が設計した横浜市西区紅葉ケ丘地域の県有施設の魅力を引き出し、賑わいの創出につなげるため、ラグビーワールドカップ2019[™] までに同地域の景観改善に向けた工事を行う。

総額 2億 900万円 (平成30年度~平成31年度)

2 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応

(1) ひきこもりなど自立に困難を抱える青少年への支援

ア 青少年行政総合推進費

139万円

青少年育成功労者等の表彰や、青少年の現状と施策についてとりまとめた「青少年白書」の作成を行う。

イ かながわ子ども・若者総合相談事業費

415万円

子ども・若者育成支援推進法に基づき青少年センターに設置した「かながわ子ども・若者総合相談センター」において、一次相談窓口として子ども・若者の様々な相談を受けるとともに、専門相談機関と連携する全県的なネットワークづくりを進める。

ウ かながわ若者サポートステーション事業費

1,666万円

ニート等の働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションを運営する。

エ ひきこもり支援サイト運営費

230万円

ひきこもりなど困難を抱える若者達が、県やNPOなどが実施する相談や体験 活動などの支援情報を入手するとともに、社会に出るきっかけとなるような交流 の場を提供する、ひきこもり支援サイトの運営管理を行う。

才 青少年相談等支援事業費

3,480万円

ひきこもり・不登校など青少年の様々な悩みに適切に対応するため、NPOと協働した自立支援事業を実施するとともに、NPOが実施する相談事業に対して補助する。また、青少年センターの相談窓口の充実を図る。

力 青少年文化活動等推進事業費「再掲]

1,008万円

(7) 演劇活用青少年支援事業費

208万円

ひきこもり・不登校などの問題に取り組む団体等と協働し、演劇のコミュニ ケーションスキルを活用したワークショップ等を行う。

(2) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応

ア 私立高等学校等教育改革推進費補助(不登校生徒対策) 800万円 不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学 校に対して補助する。

3 健全育成を支える地域社会づくり

(1) 青少年が健全に育つ環境の整備

ア 青少年保護育成条例推進費

618万円

青少年を取り巻く社会環境の健全化を促進するため、「神奈川県青少年保護育成 条例」の適切な運用を図るとともに、関係業界を含めた各種団体等の協力体制のも と、様々な啓発活動を行う。

イ 青少年喫煙飲酒防止条例推進費

244万円

青少年がたばこや酒類を容易に入手できない社会環境の整備を促進するため、 「神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例」の適切な運用を図るとともに、関係業界と 協働し、様々な啓発活動を行う。

施策9 希望に満ち信頼あふれる学校づくり

1 私立学校教育の振興

(1) 私立学校への支援の充実

ア 私立学校経常費補助「一部」「再掲]

433億8,941万円

教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上 を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して補助す る。

• 校種別補助額	高 等	学	校	208億4,014万円
	小·中·	中等教育	学校	84億6,642万円
	幼	稚	園	121億6,523万円
	専修・	各種	学 校	13億8,683万円
	特別っ	5 摇 学	2 校	5億3 077万円

なお、補助額には、以下の特別補助が含まれる。

- •私立高等学校等教育改革推進費補助[一部] [再掲] 3億7,969万円 教育の質の向上を図る私立学校に対して補助する。また、不登校生徒の進 路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して 補助する。
- ・私立幼稚園等預かり保育推進費補助「再掲」 4億1,344万円

私立幼稚園等地域開放推進費補助[再掲]

1億6,620万円

イ 私立幼稚園特別支援教育費補助

19億2,001万円

障がいのある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障がいのある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。

ウ 私立専門学校生徒経済支援実証研究事業費

881万円

国の「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」への 参加を通じて、県内専修学校専門課程に在学する生活保護世帯等の生徒に対し、学 費負担の軽減を図るための支援を行う。

工 私立学校振興資金利子補給費

1,685万円

教育環境の充実、災害時の安全確保を図るため、私立学校が行う施設整備に対し、その資金の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を補給する。

才 日本私立学校振興·共済事業団補助金

6億4,145万円

私立学校教職員の福利厚生を支援するため、私学共済の長期給付の一部を補助する。

力 私立学校教職員退職金制度補助金

9億4,103万円

私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。

キ 私立学校国際バカロレア認定取得支援事業費

50万円

グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会等を開催し、認定取得を支援する。

(新)ク 私立学校グローバル教育推進事業費補助

520万円

グローバル教育を推進するため、メリーランド州立大学と連携して実施する語 学派遣研修やインターンシップ受入れを行う私立学校に対して補助する。

ケ 私立幼稚園緊急環境整備費補助

6,146万円

幼児教育の質の向上を図るため、遊具等を整備する私立幼稚園及び認定こども 園に対して補助する。

コ 私立幼稚園園務改善費補助

2,605万円

優秀な人材の安定的確保、早期離職の防止、教員の資質の向上のため、幼稚園 業務の支援システムの導入を推進し、多岐にわたる幼稚園の業務負担を軽減する ための費用の一部を補助する。

サ 私立幼稚園移行準備費補助

657万円

子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図るため、認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助する。

シ 仕事のまなび場事業費

200万円

専門学校における職業教育に関連した体験学習プログラムを活用し、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る。

- ス 認定こども園移行幼稚園耐震化工事費補助(基金事業) 2億4,325万円 認定こども園への移行を図る私立幼稚園に対して耐震化工事費の一部を補助する。
- セ 私立学校施設耐震診断調査費補助(国庫対象) 593万円 児童生徒等の安全確保及び災害時の避難施設としての公共性の観点から、耐震 診断調査を実施する私立学校に対して補助する。
- 新)ソ 高等教育無償化推進費

1,061万円

高等教育の無償化制度の円滑な導入・定着を図るため、私立専門学校に係る機 関要件の確認事務を行う。

新) タ 私立幼稚園利用給付費負担金「再掲]

29億4,988万円

- 2 公立高校と私立高校の連携強化
 - (1) 公立高校と私立高校による協調事業の推進
 - ア 公私立学校協調事業費

121万円

公私立高等学校による協調事業の一環として、神奈川の高校の魅力をアピールする とともに、中学生の志望校決定の一助とするため、中学生及びその保護者を対象 に「神奈川の高校展」を開催するほか、公私教員研修事業等を行う。

- 3 就学支援の推進
 - (1) 高校生などへの就学支援の充実
 - ア 高等学校等就学支援事業費

63億7,415万円

家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。

イ 私立高等学校等生徒学費補助金等

46億7,145万円

私立高校等に通う家庭の経済的負担を軽減するため、平均授業料の実態を踏ま えた補助単価の増額を図り、国の制度の見直しに先駆けた年収約590万円未満の 世帯への授業料の実質無償化を引き続き実施する。

対象校種 高等学校、中等教育学校(後期課程)及び専修学校(高等課程)

ウ 外国人学校生徒等学費補助金

1億6,590万円

外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学 費負担の軽減を図るために補助する。

工 小中学校等就学支援事業補助金

2,540万円

私立小中学校等に通う児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、私立小中学 生等のいる年収約400万円未満の世帯に対して授業料の支援を行う。

才 私立学校生徒学費緊急支援補助金

1,030万円

保護者の失職や倒産等により家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助する。

対象校種 高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び専修学校(高等課程)

力 私立高校生等奨学給付金事業費

5億 507万円

生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。

人権施策及び男女共同参画の推進

施策10 人権施策及び男女共同参画の推進

- 1 人権政策の総合的な推進
 - (1) 人権教育と人権啓発の推進

ア 人権啓発推進費補助

329万円

県民への人権意識の一層の浸透を図るため、各分野で活動する人権団体等が実施する人権啓発講演会などの啓発活動や人権擁護活動に対して補助する。

イ 人権啓発事業費

3,000万円

人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、人権メッセージ展などの開催や啓発資料の作成・配布など幅広い人権啓発活動を行う。

(2) 人権尊重の視点に立った行政の推進

一部 新ア 人権施策推進費

822万円

人権がすべての人に保障される地域社会づくりを目指して策定した「かながわ人権施策推進指針」に基づき、人権施策の総合的な企画、調整を行うほか、性的マイノリティ(LGBT等)の当事者の交流事業の拡充を図るととともに、ヘイトスピーチ対策として新たに啓発事業を実施する。

イ 同和問題対策推進事業費補助

500万円

同和関係3団体が設置する神奈川県地域相談連絡協議会が実施する同和対策の 普及啓発事業や、部落差別に起因する人権侵害相談等に対して補助する。

2 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援

(1) 男女共同参画社会づくりに向けた教育促進や意識啓発、女性を応援する機運の醸成

-部 新ア かながわ男女共同参画センター人材育成・情報発信事業費 498万円 男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会参画やキャリア形成支援に関する講座(男性の意識変革・行動変革促進を含む)、市町村等と連携した意識啓発事業や情報発信を行うとともに、新たに女性役員育成研修を横浜市と連携して実施する。

イ ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費

535万円

これから社会に出る中学生・高校生を対象として、男女共同参画意識を醸成し、 自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、高校生向け啓発冊子の 改定や出前講座等によりライフキャリア教育の普及啓発を行うとともに、中学生向 けライフキャリア教育プログラム・教材を作成する。

-部(新ウ 女性の活躍応援団支援事業費

660万円

女性の活躍を応援する社会的ムーブメントを拡大するため、「かながわ女性の活躍応援団」による全体会議・シンポジウム、啓発講座等への講師等派遣などを行うほか、新たに学生とのコラボ事業を実施する。

(2) 女性の活躍と参画の促進

ア 男女共同参画施策推進費

154万円

男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン(第4次)」を着実に推進する。

イ 地域女性活躍推進連携事業費

1,225万円

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、女性活躍推進法に基づき市町村が実施する事業に対して補助する。

(3) 異性に対する暴力の根絶と人権の尊重

ア かながわ男女共同参画センター相談事業費

5,152万円

県の「配偶者暴力相談支援センター」として、DV相談(電話・面接・専門相談など)、DV啓発事業等を実施する。

一部(新)イ 配偶者等暴力対策事業費

4,660万円

配偶者等からの暴力の被害者支援を総合的に推進するため、被害者の一時保護、同伴児へのケア及び被害者の自立支援などを実施するとともに、「かながわDV 防止・被害者支援プラン」の改定を受け、周知啓発冊子を新規に作成するほか、中期支援施設運営事業に対するメニューを追加し、民間団体への補助を拡充する。

Ⅳ 参考 介護・医療・児童関係費

No.①~⑮:健康医療局所管 No.17~58:福祉子どもみらい局所管

(単位:千円)

No	事 業 名	平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	単位:十円) 対前年度比 (A/B)
1	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	16, 186, 912	16, 443, 798	△256, 886	98. 4%
2	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	5, 579, 901	5, 404, 238	175, 663	103. 3%
3	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	41, 170, 154	40, 878, 905	291, 249	100. 7%
4	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3, 432, 332	3, 693, 089	△260, 757	92. 9%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	790, 699	826, 198	△35, 499	95. 7%
	1 国民健康保険 計	67, 159, 998	67, 246, 228	△86, 230	99. 9%
6	後期高齢者医療定率負担金	67, 363, 475	65, 229, 644	2, 133, 831	103. 3%
7	後期高齢者医療高額医療費負担金	4, 287, 071	3, 980, 167	306, 904	107. 7%
8	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	10, 606, 874	10, 837, 830	△230, 956	97. 9%
9	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	9, 300	1, 000	8, 300	930. 0%
10	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	742, 852	-	742, 852	皆増
11)	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※2	1, 004, 083	_	1, 004, 083	皆増
12	結核一般患者医療費	7, 219	6, 722	497	107. 4%
13	結核児童療育医療費	302	302	-	100.0%
14)	感染症患者入院医療費	59, 840	63, 940	△4, 100	93. 6%
15)	精神障害措置患者医療費	181, 872	185, 247	△3, 375	98. 2%
16	難病患者医療費	3, 049, 774	3, 550, 155	△500, 381	85. 9%
17	被爆者医療援護事業費	1, 546, 718	1, 599, 237	△52, 519	96. 7%
18	未熟児等養育医療費	97, 381	97, 784	△403	99. 6%
	2 医療費 計	88, 956, 761	85, 552, 028	3, 404, 733	104. 0%
19	介護給付費負担金	86, 791, 108	86, 234, 198	556, 910	100. 6%
20	地域支援事業費交付金	5, 179, 584	5, 068, 370	111, 214	102. 2%
21	低所得者保険料軽減県負担金	1, 092, 426	349, 619	742, 807	312. 5%
	3 高齢者福祉 計	93, 063, 118	91, 652, 187	1, 410, 931	101. 5%
22	児童扶養手当給付費	1, 145, 166	886, 933	258, 233	129. 1%
23	児童保護措置費	4, 013, 626	3, 947, 009	66, 617	101. 7%
24	児童手当負担金	20, 408, 927	20, 485, 955	△77, 028	99. 6%
25	母子生活支援施設等保護費負担金	15, 897	15, 897	_	100.0%
26	育成医療費負担金	15, 834	11, 487	4, 347	137. 8%
27	小児慢性特定疾病医療費	410, 246	409, 850	396	100. 1%
28	保育所給付費負担金	31, 061, 517	23, 717, 380	7, 344, 137	131.0%
29	幼稚園給付費負担金	3, 154, 950	2, 638, 326	516, 624	119. 6%
30	認定こども園給付費負担金	5, 911, 377	4, 022, 969	1, 888, 408	146. 9%
31	小規模保育給付費負担金	3, 304, 918	2, 685, 005	619, 913	123. 1%
32	家庭的保育給付費負担金	264, 924	248, 971	15, 953	106. 4%
33	居宅訪問型保育給付費負担金※3	1, 821		1, 821	皆増
34	事業所内保育給付費負担金	104, 526	110, 701	△6, 175	94. 4%
35	私設保育施設等利用料補助※4	588, 050	-	588, 050	皆増
36	私立幼稚園利用給付費負担金※4	2, 949, 885	-	2, 949, 885	皆増
	4 児童福祉 計	73, 351, 664	59, 180, 483	14, 171, 181	123. 9%
37	在宅重度障害者等手当支給費	579, 120	576, 120	3, 000	100. 5%
38	特別障害者手当等給付費	66, 537	65, 168	1, 369	102. 1%
39	心身障害者扶養共済制度実施費	316, 262	314, 530	1, 732	100. 6%
40	障害福祉サービス費等負担金	32, 632, 838	31, 403, 986	1, 228, 852	103. 9%

No	事業名	平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
41	障害者療養介護医療費負担金	205, 908	205, 531	377	100. 2%
42	障害者補装具購入等負担金	481, 657	461, 172	20, 485	104. 4%
43	相談支援給付費等負担金	258, 261	429, 848	△171, 587	60. 1%
44	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	2, 862, 102	2, 763, 515	98, 587	103. 6%
45	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	4, 914, 513	4, 845, 913	68, 600	101. 4%
46	障害児通所給付費負担金	8, 217, 329	7, 681, 101	536, 228	107. 0%
47	障害児施設等措置費	731, 553	689, 067	42, 486	106. 2%
48	障害児入所給付費	403, 226	410, 776	△7, 550	98. 2%
	5 障害福祉 計	51, 669, 306	49, 846, 727	1, 822, 579	103. 7%
49	生活保護就労自立給付金	3, 069	2, 627	442	116.8%
50	生活保護扶助費	5, 819, 957	6, 054, 934	△234, 977	96. 1%
51	生活保護扶助費市分県負担金	1, 555, 640	1, 620, 948	△65, 308	96. 0%
52	中国残留邦人生活支援給付費	4, 163	4, 363	△200	95. 4%
53	住居確保給付金支給費	1, 104	2, 283	△1, 179	48. 4%
54	被爆者等健康診断事業費	29, 052	26, 271	2, 781	110. 6%
55	進学準備給付金※4	3, 000	-	3, 000	皆増
56	さつき寮指定管理費(法令義務分)	117, 278	115, 315	1, 963	101. 7%
57	かにた婦人の村入所者処遇委託費	15, 142	13, 901	1, 241	108. 9%
58	女性相談所一時保護所運営費	9, 600	10, 612	△1, 012	90. 5%
	6 その他福祉 計	7, 558, 005	7, 851, 254	△293, 249	96. 3%
	슴 計	381, 758, 852	361, 328, 907	20, 429, 945	105. 7%
	(No. ①~No. ⑩ 健康医療局分)	154, 472, 660	151, 101, 235	3, 371, 425	102. 2%
	(No.17~No.58 福祉子どもみらい局分)	227, 286, 192	210, 227, 672	17, 058, 520	108. 1%

- %1 当初予算への計上は隔年で30年度は計上なし。 %2 30年度は当初予算で計上したが、2 月補正で全額補正減(\triangle 946,678千円) %3 30年度は当初予算で計上したが、2 月補正で全額補正減(\triangle 1,895千円)

